

# 施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7302 (行政改革推進室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政

## 1. 施策の基本方針

*Plan*

- ・適正な定員管理を進め、効率的に機能する地方政府を目指します。
- ・事務事業の徹底的な見直しと効率化、民間の経営手法や民間活力の導入等により、効率的で質の高い行政運営を行います。

## 2. 目標

### ○重点目標

*Plan*

- ・定員管理計画に基づき、職員数の計画的な抑制を図るとともに、限られた人員で最大限の能力が発揮できるよう、職員研修の充実や能力・実績を重視した人事管理制度の構築、効率的な執行体制を整備します。
- ・財政早期健全化計画や市政一新プログラムに基づいた行財政改革を行うとともに、行政評価を通して事務事業の継続的な改善や成果重視の効果、効率的な施策展開を図ります。
- ・未利用公共用地の売却や貸付など資源の有効活用を進めます。

### ○目標達成に向けた課題

*Plan*

- ・行政の役割の変化や高度化に対応するとともに、少数精鋭の人員で効果的に事務事業を行うため、職員研修など人材育成の充実、人事評価の活用による成果主義による人事、任期付職員等多様な人材の活用など、新たな仕組みの構築が必要となっています。
- ・財政早期健全化計画及び市政一新プログラムが平成25年度末に終期を迎える中、厳しい行財政環境が見込まれることから、次期に重点的に取り組む事項を整理する必要があります。
- ・行政評価(施策評価・事務事業評価)制度によるマネジメント機能を確保しながら、シート作成の簡素化など効果・効率的な行政評価制度の再構築が課題となっています。

<行政評価委員会からの意見>

- ・意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況

*Plan*

*Do*

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2015 (H27)	進捗率
効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	41.0		43.0	
	成果	39.2	43.6	42.5	42.9	46.2		100%
考査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	230		320	
	成果	147	176	186	200	206		34%
指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合(%)	目標	-	-	-	87.0		89.0	
	成果	85.0	90.0	87.9	88.8	90.4		100%
未利用公共用地の売却件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	11		17	
	成果	5	8	12	21	25		100%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容

**Do**

・効果的な執行体制の構築に向け、職員のマネジメント能力強化等を図るための副室長の配置拡大や、行政経験を有する再任用職員等を配置し特定業務や定型的業務を集約する「業務サポートセンター」の設置を、「組織・機構見直し方針（H26～H30年度）」の中に位置付けました。  
 ・歳入に見合う予算規模の適正化を図りながら総合計画に掲げる施策を効果的に推進するため、今後の行財政運営の確立に向けて重点的に取り組むべき事項を整理しました。  
 ・事務事業評価については、シート様式の簡素化とともに施策達成に向けた貢献度評価の項目を追加し、総合計画の推進と事務事業の関連付けの強化を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

・意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組

**Do**

・保育所民営化、学校給食及びごみ収集業務等の民間委託の継続実施に加え、地域づくり組織や民間事業者等が公民館・体育施設など公の施設の管理運営を行う指定管理者制度を導入しています。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2012 (H24)	2013 (H25)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1004	行政改革推進事業 *	行政改革推進室	618	64	B	実践している	継続(改善)	A	A
5001	財産管理費 *	管財室	11,570	6,882	A	該当しない	継続(現行)	A	B
5002	自動車管理費	管財室	27,473	28,153	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5003	庁舎管理費	管財室	97,400	95,898	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6004	庶務文書費	総務室	33,015	31,059	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6005	職員健康管理費	人事研修室	8,890	8,482	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6006	職員研修費	人事研修室	1,983	2,086	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6007	人事管理費	人事研修室	12,247	13,813	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6023	公平委員会費	公平委員会事務局	294	179	B	該当しない	継続(現行)	B	C
6049	監査委員費	監査委員事務局	2,598	2,221	B	該当しない	継続(改善)	B	B
合計(単位：千円)			196,088	188,837					
小計(うち、一般会計分)			196,088	188,837					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
事業推進の一部改善
<b>成果・評価理由</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた職員数でより効果・効率的な事務執行体制の確立を図るため、今後の職員の退職状況や年齢構成等を踏まえた「3層制(部長・室長・室員)」及び「4層制(部長・課長・係長・係員)」のシミュレーションを実施し、今後5年間(H26～30年度)の組織・機構見直し方針を策定しました。</li> <li>・財政調整基金の枯渇や市税収入・交付税の大幅な増収が期待できない中、成熟社会に対応できる自立した自治体として、持続可能な行政運営の確立を図るため、今後の行財政運営の確立に向けた取組に係る計画素案を策定しました。</li> <li>・平成25年度に新たに4件の未利用市有地の売却を行い、歳入確保、維持管理経費の縮減を図ることができました。</li> </ul>

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

### Action

- ・職員の年齢構成や今後の退職状況等を踏まえ、第3次となる職員の定員適正化計画の策定を進めます。
- ・市民の期待に応える施策や事業を予算編成につなげていくため、様々な仕組みや制度を有機的に連動させながら、事務事業等をスクラップするシステムづくりを進めます。
- ・行政評価の充実と施策別枠配分の導入等により評価システムが複雑化していることから、評価委員会の運営も含め、平成27年度に向けて簡素で効果的なシステムの検討を進めます。
- ・行政資源の有効活用を図るため、市が所有する公共施設について、中長期的な維持管理・更新等を見据えた施設の管理運営を分野横断的に行うマネジメント体制を整備し、「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた取組を進めます。

## 7. 総合評価

### 評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

### 評価理由及びその他（意見）